

- 5月の米小売売上高は前月比+0.5%と、市場予想を下回ったものの、前月から伸びが加速。前年同月比では3月以降、安定した動きが続いており、緩やかな回復基調にあるとみられる。
- 小売売上高や鉱工業生産など良好な指標が発表され、4-6月期の米GDPの予測値は前日から大幅に上昇。今週のFOMCでは参加者による今後の政策金利見通しに大きな注目が集まると予想される。

米小売売上高は前月から伸びが加速

14日に発表された5月の米小売売上高は前月比+0.5%と、市場予想の同+0.6%（ブルームバーグ集計。以下、同じ。）を下回ったものの、前月の同+0.3%から伸びが加速しました。

内訳をみると、オンライン小売の同+1.4%を始め、主要13項目のうち11項目が増加しました。また、振れの大きい自動車とガソリンスタンドのほか建設資材と飲食サービスを除いた、いわゆる「コア売上高」は同+0.5%と、市場予想の同+0.4%を上回りました。

米小売売上高は昨年12月から今年2月にかけて減少・増加を交互に繰り返す動きとなりました。しかし、3月には同+1.8%と、2017年9月以来の高い伸びを記録し、その後も2ヵ月連続で増加しました。このほか、前年同月比の伸びをみると、昨年12月に1.6%まで急減速した後、3月以降は3%台で安定した動きが続いており、緩やかな回復基調にあるとみられます。

4-6月期の米GDP予測値は大幅に上昇

14日の米国市場では、鉱工業生産や固定資産投資といった中国の指標が市場予想を下回ったことなどから10年国債利回りが低下したものの、小売売上高や鉱工業生産など米国の指標の総じて良好な内容が発表された後は低下幅を縮小する動きとなりました。

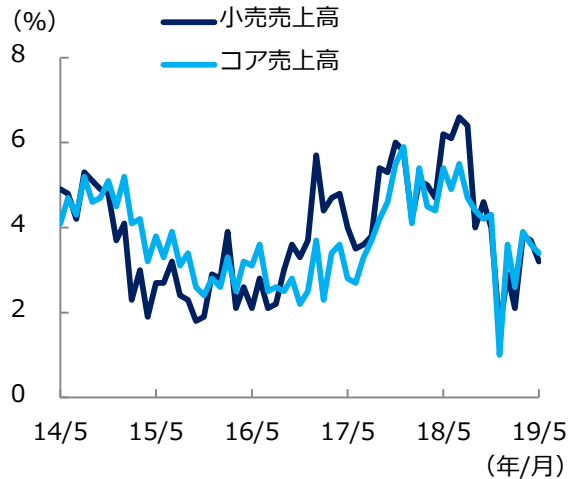
また、米アトランタ連銀が公表する経済予測モデルである「GDPNow」によれば、4-6月期の米実質国内総生産（GDP）の予測値は同日時点で前期比年率+2.1%と、前日の同+1.5%から大幅に上昇しました。

米中貿易摩擦拡大への懸念の高まりや米雇用者数伸び鈍化の一方、米国の消費関連などの指標には底堅さもみられます。市場では7月の利下げ期待が高まっており、今週の米連邦公開市場委員会（FOMC）では参加者による今後の政策金利見通しに大きな注目が集まると予想されます。

※上記は過去の情報および作成時点での見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

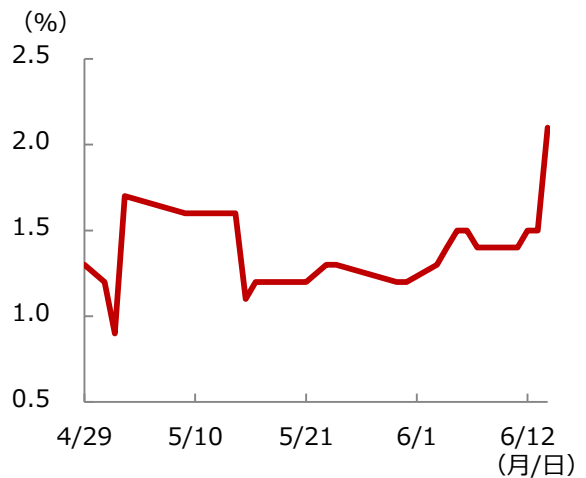
米小売売上高の推移



※期間：2014年5月～2019年5月（月次）
前年同月比、季節調整済み

出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

米4-6月期実質GDP予測の推移



※期間：2019年4月29日～2019年6月14日（日次）
予測値はアトランタ連銀「GDPNow」

出所：アトランタ連銀のデータをもとにアセットマネジメントOne作成

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.78%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.6824%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

■ その他費用・手数料

上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
 2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。